

第4回 建設産業戦略会議 議事概要

日 時：平成23年2月3日（月）16：00～18：00

場 所：中央合同庁舎3号館 4階幹部コーナールーム1

- 主な建設業団体から、基本方針を踏まえ今後検討すべき具体策について、以下のような意見を聴取した。
 - ・地域企業も大手・中堅企業も、それぞれが、技術力、経営力、ローカリティに応じてふさわしい工事を担うべき。
 - ・公共事業については、効率的・効果的に社会資本整備を行うという観点から、透明性・効率性が確保されることが必要であり、結果として技術と経営に優れた企業が生き残れる政策を期待。
 - ・低入札調査基準価格等の導入・引上げや、低入札へのペナルティ強化を図るべき。
 - ・最終的な落札者がくじ引きで決定となるケースも多く、運による落札では、事業見通しも立たず、努力のし甲斐もない。くじ引きを誘発する予定価格等の事前公表をとりやめるべき。
 - ・維持管理型の工事は、施工と維持管理をセットにした複数年契約等を導入すべき。
 - ・参加企業の絞り込みと企業の成長につながる技術力等を重視した契約方式の実施のため、二段階選抜方式の導入拡大、運用改善等を望む。
 - ・労務費調査の調査方法の適正化を図るべき。
 - ・民間発注においても建設業法遵守を促進するため、民間工事における受発注者のためのガイドラインを制定すべき。
 - ・再生企業の公共工事への参入制限、建設業の新規許可の厳格化についても検討すべき。

【今後の予定】

- 次回は2月7日（月）に開催し、建設業団体からのヒアリングを引き続き行うこととなった。